

## 6月10日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナ、和平案提示も 西側の圧力で腰砕けに＝パトルシェフ氏(2023年6月8日)

ウクライナは昨年3月時点でロシアとの和平を結ぶ準備ができていたものの、西側の圧力で実現しなかった。8日、ロシア国家安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記が記者団に語った。

パトルシェフ書記はベラルーシのアレクサンドル・ルカシェンコ大統領と集団安全保障条約(CSTO)加盟国の安全保障会議書記らとの会合に出席するため、ミンスクを訪問。会合の後の記者対応のなかで、特殊軍事作戦開始から間もない2022年3月にトルコで行われたロシアとウクライナの交渉の経緯を明かした。

「ウクライナの指導部はロシアとの平和条約の準備ができており、我々が大方受け入れ可能な案を文書として示しさえしていた。だが、朝の交渉でウクライナ側が案を出してきたのに、夜になって『いや、やっぱり拒否だ』と態度を一変させた。これは米国が彼らに圧力をかけ、いかなる交渉もしないよう言ったからだ」

また、パトルシェフ書記は、米国や英国はウクライナ紛争の長期化に利益を見出していると指摘した。  
交渉の試み

2022年3月初旬、ベラルーシで特殊軍事作戦開始から初めてのロシア・ウクライナの交渉が行われた。だが、目立った成果は出せなかった。

その後、3月29日にはトルコ・イスタンブールで次のラウンドが開かれた。ロシア側の代表を務めたメディンスキー大統領補佐官は、将来の合意の大枠となりうる草案をウクライナ側が初めて提示してきたと表明。草案にはウクライナの中立、軍事ブロックに属さない義務や、外国の兵器や軍部隊を配備しないことが含まれていた。ロシア軍はキエフ(キーウ)近郊などウクライナ北部から軍隊を撤退させたが、その後すぐに交渉は決裂。10月にはウクライナのゼレンスキー大統領が、ロシアのプーチン大統領との交渉は不可能だとする大統領令に署名している。

現在、ロシアは紛争解決に関するいかなる真剣な提案も検討する姿勢を示している。一方、ウクライナ側はゼレンスキー大統領が昨年11月にG20サミットで発表した10項目からなる「和平のフォーミュラ」に固執している。ロシアはこの案は非現実的な幻想で、和平には程遠いものだと指摘している。



## ●西側の軍事支援を止め、ウクライナに和平交渉の促進を＝露外務省(2023年6月8日)

ロシアはウクライナ紛争の和平イニシアティブをとる全ての国々に対し、ウクライナ政権に交渉を促すよう勧告する。露外務省のマリア・ザハロワ報道官が7日、定例会見のなかで述べた。

ザハロワ報道官は次のように述べている。

「ウクライナ政権は戦闘をやめないだけでなく、戦場でロシアに勝利を収める意志さえ宣言している。いかなる政治・外交的可能性も排除しているのだ。こうしたなかロシアとしては、和平調停に寄与しようとする全ての国や機関に対し、ウクライナ政権とそのスポンサーたる西側諸国に働きかけるよう勧告する」

また、そうした和平イニシアティブの枠内では、西側諸国によるウクライナへの軍事支援や傭兵の出兵、ウクライナ兵の訓練などをやめさせる必要があると指摘した。

また、このごろインドネシアが提案した独自のウクライナ和平案については、「我々はウクライナ危機の和平調停に寄与しようとする全ての国、機関、それぞれの代表者を尊重している」と述べるにとどめた。

インドネシアのプラボウォ・スビアント国防相は、このごろシンガポールで開催されたシャングリラ会合で、独自のウクライナ和平案を発表した。そのなかでは非武装地帯の形成や国連平和維持軍を配置させるという計画が含まれている。



## ●欧米 F16 戦闘機の他にウクライナに F18 供与も決定(2023年6月9日)

欧米のウクライナ向け供与の戦闘機は F-16 に限定されないかもしれない。ポリティコ紙は、さらに数十機の F-18 戦闘機がウクライナに引き渡される可能性がある」と報じている。

ポリティコ紙によると、連合国らの間ではどの国がウクライナに F-16 戦闘機を供給するかが交渉されている一方で、旧式だが、使用に耐えうる F-18 を数十機、ウクライナに送る可能性も議論されている。ただしウクライナに F-18 が供与されるためにはまずオーストラリア、カナダ、スイス、フィンランドが新型の F-35 に切り替えないといけない。

ゼレンスキー大統領はすでに、ウクライナ政府は西側諸国から「強力な」数の米国製戦闘機「F-16」が供与されることへの期待を表明していた。ゼレンスキー大統領によれば、ウクライナには現段階では F-16 機を受け入れるためのインフラはないものの、NATO 戦闘機の納入協定の締結後にその整備が開始される。

スポーツニクは、ウクライナに供与する F-16 戦闘機に米国が搭載しうるミサイル、爆弾について報

じている。



## ●欧州はリセッション突入 GDP に最大影響が出たのはどこの国？(2023年6月9日)

ユーロ圏の経済は2023年第1四半期、景気後退(リセッション)へ転じた。欧州委員会の統計担当局ユーロスタットの発表によれば、ユーロ圏全体のGDPは2022年第4四半期比で0.1%低下している。

ユーロスタットのデータによれば、リセッションの影響を受けているのはユーロ圏20カ国のうち、エストニア、ドイツ、リトアニア、マルタ、オランダ、ギリシャ、アイルランドの7カ国。ドイツのGDPは2023年第1四半期0.3%減少し、アイルランドは4.6%減、オランダでは0.7%減、リトアニアでは2.1%減となった。

ユーロスタットによると、今回のリセッションはエネルギー危機による公的支出や家計支出の削減、サプライチェーンの寸断による商品・資材の在庫の減少などが要因で起きている。

ところがEUは状況は直に改善し、欧州のGDPは2023年には1.1%増、2024年に1.6%成長すると予想している。

スプートニクは先日、欧米の銀行部門における危機的状況は主要な金融機関による政策金利の引き上げに基づく金利リスクの結果起きたとするロシア人専門家の見解を紹介している。



## ●露軍、独製防空システムのレーダー撃破 国防省が映像公開(2023年6月8日)

ロシア軍はドイツがウクライナに供与した対空防衛ミサイルシステム「IRIS-T SLM」の運用に必要な可搬式レーダー設備「TRML-4D」を撃破した。攻撃には神風ドローン「ランセット 3」が使用された。



露国防省は破壊の様子を収めた映像を公開した。

### 最初で唯一？

西側諸国では瞬間的にこの映像が拡散された。米オンライン軍事メディア「The War Zone」はこの映像にあるのが対空防衛システムの鍵となるレーダー「TRML-4D」であることを確認した。ドイツ政府の公式サイトの情報と照らし合わせると、破壊されたのはこれまでにウクライナに引き渡された唯一の「TRML-4D」だった可能性もあるという。

「TRML-4D」が損傷したため、「IRIS-T」も一時的に全て使用停止となった。米国製レーダーなど他の防空システム用のもので代用できるかは不明。また、同メディアはミサイル発射システム本体が損傷した可能性もあると指摘している。

独タブロイド紙「Bild」のユリアン・レプケ論説委員は、ドイツが「IRIS-T」をウクライナに引き渡す前に迷彩を変えなかったことに注目。「ドイツの『IRIS-T』が砂漠用の迷彩になっていることに人々が驚いている間に、それに気づいたロシアはウクライナの森で神風ドローンを使い攻撃したのだ」と述べている。



## ●ロシア軍 ザポロジエ方面でウクライナ軍の攻撃を撃退＝ショイグ露国防相(2023年6月9日)

6月8日、深夜1時30分、ウクライナ軍はロシア軍のザポロジエ(ザポリージャ)方面の防御の突破を試みた。セルゲイ・ショイグ露国防相によれば、4回の攻撃を行ったのはウクライナ軍第47機械化旅団で、兵員1500人と装甲車150台で構成されていた。

ショイグ国防相によれば、ロシア側はすぐに敵を発見し、これに対して砲撃、空爆、対戦車兵器による先制攻撃を仕掛けた。2時間に及ぶ戦闘の結果、敵は戦車30両、歩兵戦闘車11台、最多で350人の人員を失った。この突破の失敗により、ウクライナが特別訓練を施した予備軍は任務を果たさずに終わった。

ロシア国防省によると、6月7日だけでウクライナ軍は兵力総勢945人、戦車33台、歩兵戦闘車28台、装甲戦闘車38台、自走式榴弾砲AHSクラブ3両他の兵装を失った。



## ●フランスの「本物の米国離れ」に中国は大歓喜、アメリカは大激怒している…！ マクロン大統領の「裏切り」(現代ビジネス、2023年6月9日)

### NATO の活動範囲拡大に反対

フランスのエマニュエル・マクロン大統領が北大西洋条約機構(NATO)の東京事務所設置計画に反対している。「中国を刺激したくない」という理由からだ。彼は4月にも中国に配慮した発言をして、物議を醸した。今回は「マクロンの裏切り」第2弾である。

マクロン氏の反対姿勢は6月6日、英フィナンシャル・タイムズが報じて、明らかになった。それによれば、同氏は先週開かれた、ある会合で「NATO の活動範囲を拡大すれば、我々は大きな過ちを犯すことになる」と語った。

NATO は大西洋の両側、すなわち米国、カナダと欧州の30カ国の安全保障を約束した同盟だ。「加盟国が攻撃されれば、すべての加盟国が共同して反撃する」と約束している。同盟の適用範囲はその名の通り、北大西洋の同盟国に限られている。

故・安倍晋三元首相が2007年にブリュッセルのNATO本部を訪れて以来、NATOは高まる一方の中国の脅威を念頭に、東京事務所の設置を検討してきた。日本をはじめとするアジア諸国との協力関係を深める狙いだ。日本は18年にNATO本部に連絡事務所を開設した。

岸田文雄首相は昨年、日本の首相として初めてNATO首脳会議に参加した。7月にリトアニアで開かれる首脳会議にも出席する予定だ。

マクロン氏は東京事務所の設置が「アジアへのNATO拡大につながる」とみて、反対している。フランスの高官は「NATOの範囲は北大西洋に限定されている。ウクライナ戦争で、中国に対してロシアへ武器を供与しないよう頼んでいるとき(東京事務所の設置計画は)欧州の信頼性を傷つける」と同紙にコメントした。

NATOの意思決定は全会一致が原則なので、フランスが反対すれば、東京事務所設置計画が暗礁に乗り上げてしまうのは必至だ。

### 大喜びする中国

マクロン氏の反対姿勢が報じられると、中国は大喜びした。

中国共産党系の「環球時報」の英語版、グローバル・タイムズは6日付の解説記事で、さっそく問題を取り上げ「マクロンのNATO東京事務所計画に対する懸念は、同盟がアジアに広がるのを懸念する他のメンバー国の声を代弁している」と報じた。

〈米国がなぜ、NATOのアジア太平洋地域への拡大を望んでいるか、容易に理解できる。すでに西側では、ロシアを封じ込めるために欧州各国と同盟を結んでいる。東側で中国を出し抜くために、確固とした多国間の軍事同盟を求めているのだ。NATOのアジア展開は明らかに、米国の覇権のためだ〉

〈だが、他のメンバー国はどうなのか。欧州の多くの国はフランスの立場に共感している。だが、彼らは表立って、米国に逆らう発言をする勇気がない。マクロンの反対論は、フランスの独立性を示す狙いもあって、米国の利己的な課題に反対する彼らの立場を代弁している〉

マクロン氏が中国に配慮する姿勢を見せたのは、これが初めてでもない。

4月14日公開コラムで紹介したように、4月に訪中した際には、北京から広州に移動する飛行機の機内で、米仏メディアの共同インタビューに応じて、こう語っていた。

〈欧州が直面している最大のリスクは、自分たちのものではない危機に巻き込まれて、戦略的自律

性を発揮できなくなってしまう事態だ。困ったことに、パニックに陥って、欧州自身が「我々は単なる米国の追随者」と信じ込んでいる。台湾危機の加速が我々の利益になるのか。答えはノーだ。台湾問題で米国の課題や中国の過剰反応に合わせて、欧州が追随しなければならない、と考えてしまったら最悪だ)

### 「米国離れ」が本格化

マクロン氏は 5 月 31 日、スロバキアの首都、ブラチスラバで開かれた安全保障に関する会議「GLOBSEC」での講演で「我々は欧州の安全を米国の有権者の手に委ねるわけにはいかない」と発言し、聴衆を驚かせた。あからさまな「米国離れ」である。

一連の発言をみれば、マクロン氏が中国に配慮する一方、米国から距離を置こうとする姿勢は「本物」とみて間違いない。

4 月の発言について、米国では「フランスは中国の脅威に目を開かねばならない」(共和党のトッド・ヤング上院議員)、「困ったものだ。地政学的にナイーブすぎる」(同マイク・ギャラハー下院「中国に関する特別委員会」委員長)などと反発が巻き起こった。

米ウォール・ストリート・ジャーナルも 4 月 10 日付の社説で「台湾危機を防ぐには、信頼できる抑止力が必要だ。マクロン氏は米国に対する欧州の依存度を減らしたい、と述べている。それは結構だ。しかし、それなら、そのための資金を出し、政策を変更してはどうか」と批判した。

米国ではかねて、台湾危機を重視して、ウクライナ戦争への対応を含めて、欧州に対する過度の関与に否定的な見方が強まっている。

たとえば、米シンクタンク、スティムソン・センターのシニア・フェローで、ジョージタウン大学の特任准教授のエンマ・アシュフォード氏は、5 月 22 日付の米誌フォーリン・アフェアーズに「米国はまだ欧州を必要としているか」と題した共同論文を寄稿した。数年前なら、考えられなかったようなタイトルである。彼女は、こう指摘している。

〈2018 年の国家防衛戦略は、米国が 2 つの大国を相手にするのはもちろん、2 つの地域で戦争を戦う十分な資源を維持するのを事実上、放棄した。北大西洋条約機構(NATO)の第 5 条は(危機に際して)同盟国に「北大西洋の安全を回復するために、軍事力の行使を含めて、必要とみなす行動をとる」よう定めているが、米国が初めから戦闘に参加することを求めているわけではない。欧州が自分でより良く防衛できるなら、米国の役割はより少なくなる〉

アシュフォード氏は 6 月 2 日付の米誌フォーリン・ポリシーでの対談でも、GLOBSEC でのマクロン発言を問題視して「米国は長い間、欧州の安全保障に多くの資金や軍隊を提供してきた。だが、世界情勢は変わっている。戦後の欧州政策は大成功した。それなら、なぜ米国は成功を喜んで、もっと欧州に任せるのを怖がる必要があるのか」と問いかけた。

米中対立が激しさを増すなか、欧州からマクロン氏のような「米国離れ論」が飛び出したとあっては、こうした意見は今後、強まりこそすれ、弱まることはないだろう。





## ●米上院外交委、中国の「途上国」地位剥奪法案を可決(2023年6月9日)

[ワシントン 8日 ロイター] - 米上院外交委員会は8日、一部の国際機関における中国の「発展途上国」としての地位をはく奪する法案を全会一致で可決した。

法案では、発展途上国としての地位が一部の組織や条約で中国に特権を与える可能性があるとして、米国務長官にこの地位をはく奪を目指すよう求めている。

委員会での可決により、同案は上院本会議で審議されることになるが、時期は不明。同様の法案は、3月に下院を全会一致で通過している。

外交委員会はまた、台湾保護と国土強靱化に向けた法案を可決した。中国による台湾侵攻の可能性に備え、それに対応するための米国の選択肢について政府機関からの報告を義務付ける内容だ。



## ●ダム爆破でウクライナの反転攻勢本格化 中国・習近平の「仲介案」は宙に浮いてしまった(日刊ゲンダイ、2023年6月9日)

ロシア軍の占領下にあるウクライナ南部ヘルソン州のダム爆破は和平機運をまたもブチ壊し、事態の泥沼化を加速させることになりそうだ。侵攻開始以降の民間インフラ被害としては最悪で、深刻な環境汚染も懸念される。

### ■ダム破壊で 4 万人超避難

ゼレンスキー大統領は「ロシアの占領軍はウクライナの土地で、ここ数十年で最大の生態系破壊の罪を犯した」と激怒。機能不全の国連安保理でも非難の応酬となった。

爆破により決壊したのは、ドニプロ川に設置されたカホフカ水力発電所の巨大ダム。下流域では家屋が流され、街は冠水。4 万人超の住人が避難を余儀なくされている。川沿いのロシア占領地域にある動物園は水没し、300 匹の動物がすべて死んだという。

疑惑の目を向けられているロシアのプーチン大統領報道官は「意図的な妨害行為で、ウクライナ政府の命令で計画、実行されたものだ。その目的のひとつはクリミアから水を奪うことだ」と主張したが、分が悪い。ロシア軍がドニプロ川西岸から昨秋撤退した際、ウクライナ軍の進軍を阻止するため、ダム爆破を試みたとされるからだ。反転攻勢を始めたウクライナ軍は南進してアゾフ海を奪還し、ロシア軍占領下の東部と南部の分断を狙っている。大規模な洪水発生によって、作戦停滞は避けられなくなった。

「ウクライナが反転攻勢の時期に言及せず、沈黙を守ってきた要因のひとつが、中国の習近平国家主席が主導する仲介です。先月下旬に侵攻をめぐる代表団を初めて関係国に派遣して着地点を探っており、ウクライナは進展に期待を寄せていた」(中口外交事情通)

### 特使歴訪で手ごたえ

特使の任を預かる李輝ユーラシア事務特別代表は先月 15 日から 26 日にかけてウクライナ、ポーランド、フランス、ドイツ、EU、ロシアを歴訪。ゼレンスキー氏やロシアのラブロフ外相らと会談を重ね

た。帰国後の講演で李輝は、「ロシア側は和平交渉には反対しておらず、政治ルートによる問題解決を一貫して支持している。ウクライナ側も平和を望んでいる。双方とも和平交渉の扉を閉じてはいないと感じた」などと、手応えを報告した。

「中国案の軸は侵攻前の状態に戻すというもの。ゼレンスキー氏は併合されたクリミア半島も取り戻すとしていますが、国内の疲弊や欧米の支援疲れを考えれば、一時休戦はあり得ない展開ではない。一方のロシアは侵攻の対価を得られませんが、反転攻勢を先延ばしにする意味では悪い話ではなかったのですが、情勢はまた一変した」(外交事情通=前出)

ダム破壊でウクライナは引くに引けなくなった。



※安齋注:このダム崩壊事件の真相はまだ決めつけられる段階ではありません。フォローしましょう。

## ●南部ザポリージャ州で「ウクライナ軍の突破の試みを撃退」ロシア国防相が発表 (TBS ニュース、2023年6月9日)

ウクライナ南部ヘルソン州のダム決壊による被害をめぐり、ロシアのプーチン大統領は被災者を支援するよう指示しました。一方、ザポリージャ州では、ウクライナ軍の突破の試みをロシア軍が撃退したとしています。

ロシア大統領府によりますと、プーチン大統領は 8 日、ウクライナ南部ヘルソン州のダム決壊をめぐり、ヘルソン州の親ロシア派トップと電話で協議を行い、非常事態省に対し被災者を支援するよう指示したとしています。

こうした中、ショイグ国防相は南部ザポリージャ州で現地時間の 8 日未明に「ウクライナ軍の兵士ら 1500 人と軍用車 150 両がロシア軍の防衛ラインを突破しようと試みたが、撃退した」と発表しました。「2 時間の戦闘で敵は戦車 30 両、兵士 350 人を失った」と主張しています。

ロシアは、ウクライナ軍が今月 4 日から大規模な反転攻勢を開始したとの見方を示していますが、ショイグ氏は 8 日、ロシア軍の兵器を保管している施設を視察し、反転攻勢を念頭に兵器を前線に速やかに送るよう指示しました。

公開された映像には軍用車やミサイルなどが映っていて、ロシア側の兵器不足を指摘する声がある中、これを払拭する狙いもあるとみられます。





## ●中国、ウクライナのカホフカ水力発電所ダム破壊に深刻な懸念を表明(Record China, 2023年6月8日)

中国外交部の汪文斌報道官は7日の定例記者会見で、「中国はウクライナのカホフカ水力発電所の堤防が破壊されたことに深刻な懸念を表明する。人道、経済、生態への影響を憂慮している」と述べました。

汪文斌報道官は記者の関連質問に答えて、「われわれはすべての紛争当事者に対して、国際人道法を順守して民間人と民間施設の安全を全力で保護するよう呼びかけている。ウクライナ危機に関する中国の立場は一貫して明確だ。各方面が現状を踏まえて、ウクライナ危機の政治的解決に尽力し、情勢緩和を共に推し進めることを希望する」と強調しました。(提供/CRI)



## ●[深層NEWS]ダム決壊で「ロシア兵力をヘルソンに引きつけられず」…小泉悠氏(読売新聞、2023年6月8日)

元陸上自衛隊東部方面総監の渡部悦和氏と東大先端科学技術研究センター専任講師の小泉悠氏が8日、BS日テレの「深層NEWS」に出演し、ロシアが占拠するウクライナ南部カホフカ水力発電所のダム決壊について議論した。

渡部氏は、ウクライナによる攻撃とするロシアの主張について、「外からの力だけで崩壊は起こらない」と述べ、ロシアによる爆破との見方を示した。小泉氏はダム決壊の影響について、「ウクライナはロシアの兵力をヘルソンに引きつけることができなくなった」と語った。



## ●ウクライナ戦争、動き出す停戦へのモメンタム～大統領選の米国はそろそろ限度、武器支援もあと攻勢 1 回分ぐらいの声も(現代ビジネス、2023年6月9日)

### 三つの根拠

「ウクライナは、西側からもらった新鋭兵器でロシア軍を領内から叩き出す。プーチンはクーデターで叩き落される」。これが今まで、西側で優勢な見方。見方と言っても希望的観測で、実際の情勢は今、戦線の膠着と暫定的停戦の方向に動き出したのではないか？

そう思う根拠は三つ。

一つはウクライナが「4 月には大攻勢」とか「いやいや、5 月には必ず大攻勢」と言っておきながら、実行できずに 5 月を過ごし、6 月 5 日に攻勢に出たと報じられるも、成果を挙げたとは見えないこと。

もう一つは米国で停戦を求める声が増えており、7 月 11～12 日の NATO の首脳会議も、戦後のウクライナの安全保障に焦点を当てているように見えること。

そして三つ目に米国では大統領選が始まるので、民主党側としてはこのあたりで戦火を止めさせ、支援の拡大とその失敗が民主党候補の足を引っ張るのを防ぎたいと思うだろう、ということである。

「守る側」に回ったロシアは粘り腰

ロシア軍は昨年 2 月の開戦以降、ウクライナから新たに奪った地域のいくつかを、ウクライナに奪還されている。しかし残った占領地域は既に、ロシアに「併合」する国内手続きを取ってあるので、ここは死守しないとイケない。

つまりロシアは、攻めるのではなく守る方に転じているのだ。守るのは攻めるのより簡単。ロシア軍は塹壕を掘り、前方に地雷原を作っている。ウクライナ軍が西側の最新の戦車を持っていると言っても、この守りは突破しにくい。

ウクライナ本土からクリミア半島への入り口は今、一本の地峡しかないが、この細い地峡は今、ロシア軍が固めている。一方、ウクライナ南部、東部からロシア軍を駆逐するには、ウクライナの現在の兵力ではとても足りまい。ウクライナ軍は全力をふりしぼって、やっとウクライナに入っているロシア軍、推定 30 万人以上と同等の兵力になる。

西側から「最新型の戦車」をもらったと言っても、ネジが一本外れれば西側から取り寄せねばならず、そういった戦車が何種類もあるから、訓練、メンテ、修理がとても追いつかない。それになけなしの西側戦車を(いま 200 両あるかないかだ)、意味のある戦力にするためには固めて使わねばならず、それはロシアにしてみれば一網打尽に破壊してしまうチャンスでもあるだろう。

### リスクが高いロシア領内攻撃

つまり、ウクライナ軍は攻めあぐねる。今は「ロシアの極右勢力」とやらを抱え込んで、彼らにロシア領内を攻撃させている。多分、ロシア軍をこちらに引き付け、東・南ウクライナでの作戦を容易にしよう、あわよくばロシア領の一部を制圧させて、これからの停戦交渉で取り引き材料にしようという算段なのだろう。

しかしロシア領内への攻撃は気を付けてやらないと、ロシア国民を本気で立ち上がらせてしまうし、国境付近のベルゴロド、ブリャンスク両州には核兵器保管拠点があり、ここに危険が迫ると思えば、ロシアは何をするかわからない。

「ロシアの極右勢力」には、ロシア国内にいられなくなったスキンヘッド、ネオナチの類のならず者、2010 年代からウクライナに移住してウクライナの右翼勢力と共同行動してきた、暴力とカネに飢え

ただけの者たちが多く、ウクライナ軍の意のままに動くとは思えない。ウクライナの右翼勢力と組んで停戦に暴力で抵抗するなど、攪乱要因となるだろう。

しかしそれも、戦線の膠着という基本的な状況を変えることはない。

### 「ジリ貧」は西側も

「戦線は膠着？ そんなことはない。ロシアは戦車を 1000 両近くも破壊され、今や砲弾の生産も間に合わない。青年を動員しようとする、みんな海外に逃げてしまう」と言いたくなる。しかし面白いことに、生産能力ではるかに勝るはずの西側が、兵器の補充テンポではロシアに敵わない。冷戦終結で軍需産業を大幅に整理してしまったからだ。

兵員も、ウクライナの青年はロシアの青年より数かはるかに少ないし、戦意に燃える若者は実はそれほど多くない。ロシアの方は、青年が動員を嫌うものの、高給で兵士、あるいは傭兵になろうとする者はいる。それに、囚人がまだ 50 万人以上いるだろう。傭兵会社という又工のようなものを使って、囚人を戦場に叩き込めばいいのだ——統制できるかどうかは知らないが。

「ロシアの経済はエネルギー価格の下落と西側の制裁で崩壊寸前」と見る人も西側に多いが——筆者も似たようなことを書いてきた——、外貨(人民元を含め)の流れが途絶えたわけではない。インドや中国へは割り引き価格でエネルギー資源を売っており、それなりの収入はある。半導体を初めとする先端技術を止められたのは痛い、中国の国産技術でも使えるものはいっぱいある。

西側では、プーチンがクーデターで追い出されると本気で思っているが、そうはなるまい。エリツィンが、ソ連を分解して自分がロシアの大統領になるという妙手を繰り出した 1991 年 12 月、という実例は確かにある。だが当時は、今のロシアの状況とは違う。1991 年のロシアの国内は割れていて、大衆レベルでさえ、インテリ崩れのゴルバチョフより、ロシア的な荒っぽさを持つエリツィンに期待する向きが増えていた。今のロシアには、エリツィンに匹敵する人物がいない。

### 天王山=NATO ヴィルニユス首脳会議

そうした中で 7 月 11~12 日、リトアニアの首都ヴィルニユスで NATO 首脳会議が開かれる。同じバルト三国のエストニアとラトビアの首都タリンとリガが中世ドイツのハンザ同盟の息吹を受けてドイツ的香りを漂わせるのに対して、ヴィルニユスは、長らく連合王国を形成していたポーランドのスラブ文化の香りを残す美しい街だ。そして NATO 首脳会議は毎年開かれる、一種のお祭り。しかし時に、ホットな時事問題にぶつかる。今年はそれがウクライナ問題で、扱いを間違えば NATO の存続に関わる。

ウクライナ戦争に決着が訪れない中で、NATO は加盟国でもないウクライナにいつまでもずるずる支援を続けるわけにはいかない。ドイツ、フランス、イタリアなどは最初から後ろ向きだし、アメリカも来年は大統領選挙なので、ウクライナ戦争が共和党・民主党の間の係争事項になって対応を捻じ曲げられることは避けたい。年内にも停戦のめどをつけておきたいことだろう。

4 月中旬、アメリカの Foreign Affairs 誌は外交問題評議会議長リチャード・ハースと有数のロシア問題専門家チャールズ・クプチャンの連名で、停戦を呼び掛ける論文を掲載した。

これは、米国はあと一回くらいの決戦ができるほどの兵器を供与するが、それで決着がつかないことがわかったら、ウクライナはロシアと停戦交渉を始めるべきだ、2014 年以前の国境を回復することは不可能だから、ロシア領内に非武装地帯を設け、境界に国連の平和維持団を派遣、NATO は並行してロシアと軍備管理、今後の欧州安全保障について話し合う、ロシアが停戦条件を真摯に守れば制裁を限定的に解除する、というものだ。外交問題評議会は米国の政策形成層の意見を集約するもの。

その議長による論文を、同評議会の機関誌格である Foreign Affairs が掲載した意味は大きい。



NATO 首脳会議でウクライナへの兵器支援をどうするかについては、内々の話し合いがウクライナと行われていて、まだリークはない。おそらく米国が中距離射程のミサイルを供与する程度が関の山。財政赤字の限度額拡大を議会に認めてもらったばかりのバイデン政権が、ウクライナ支援を拡大できるはずもない。

### 潮目が変わる、すっきりしない決着が待っている

NATO 首脳会議をめぐってメディアに出てくるのは、停戦後どうするかについての話しだけだ。「ウクライナを直ちに NATO 加盟国とするわけにいかない。しかし停戦が実現すれば、NATO は数年にわたってウクライナの安全を保証する」案などがフロートされている。

つまり、ウクライナ戦争をめぐる西側の対応には、潮目の変化がうかがえるのだ。このままだと、ロシアは「2014 年のクリミア占領の固定化と東ウクライナでの占領地域拡大」の線での停戦にこぎつけるかもしれない。停戦ラインを固定してしまう協定類への署名は、ウクライナ、ロシア双方ともしないだろうが、合意を発表する程度のことはするだろう。

その上で、少なくとも米国大統領選挙が終わるまでは、大きな戦闘は再開しない。トランプが大統領選で勝てば、米国はウクライナから手を大きく引くことになるだろう。ただし、ロシアがクリミア、東ウクライナの占領(ロシアは「併合」と称している)を続ける限り、ロシア制裁は残るだろう。

そして NATO は日本、韓国、豪州などもかたまって、ウクライナに対する膨大な戦後復興援助パッケージを打ち出し、それでもってウクライナ指導部を宥めようとするだろう。ウクライナの右翼、野党(今、戦時で活動を抑えられている)はここぞとばかり、ゼレンスキー政権批判を開始する。これを停戦レジームと戦後復興建設ブームの中にどうやって絡め取るかが、ウクライナ政府の課題になる。

このような、すっきりしない、気持ちの悪い決着が、我々を待っているのであるまいか。



### ●ウクライナの攻勢が始まったと断言できる＝プーチン大統領(2023年 6 月 10 日)

ロシアのプーチン大統領は、ウクライナの攻勢が始まったとし、これは戦略備蓄の使用が物語っていると明言した。

プーチン大統領は、ロシア兵士の勇気と部隊の正しい組織のおかげでウクライナ軍はいかなる区域においても目標を達成できなかったと強調し、キエフによる反転攻勢の試みはすべて失敗したと断定できるが、ウクライナ軍の攻撃力はまだ残っていると指摘した。

大統領は「この悲劇は過去数年に発生した出来事によって起こっており、その出来事の原因はすべて完全にキエフ政権にあり、その最初の政権の始まりはクーデターであることを指摘したい」と述べた。



## ●ウクライナ軍が児童保養施設に攻撃 英供与のミサイルか＝ヘルソン州当局(2023年6月9日)

ヘルソン州ゲニーチェスキー地区で、ウクライナ軍がストームシャドウと見られるミサイルで児童の保養所に攻撃を行った、と緊急事態当局の担当者が報告した。

緊急事態の担当部局によると、ミサイル防衛システムにより一発は撃ち落とされたが、二発は保養所付近に落ちた。

ヘルソン州のウラジーミル・サリド知事代行は、自身のテレグラムチャンネルでこの情報の信ぴょう性を認めた。

サリド氏は、ウクライナ軍による攻撃で1人が死亡、1人が負傷したと発表した。

同氏によると、攻撃に使用されたミサイル「ストームシャドウ」の残骸の番号やマークは、これがまさにウクライナへ供与された英国のミサイルであることを明確に示している。



## ●日本政府は嫌露キャンペーンを先導＝駐日ロシア代理大使、「鋭い対抗措置」を警告(2023年6月9日)

日本政府は嫌露キャンペーンを先導しており、鋭い対抗措置なしには済まされない。ゲンナジー・オヴェチコ駐日ロシア臨時代理大使がこうした考えを示した。

オヴェチコ代理大使は、西側諸国の一員としてロシアへの圧力を強める日本の動きについて、次のように述べている。

「東京(日本政府)は西側諸国が進める嫌ロシア的なキャンペーンにただ参加しているだけでなく、そ

れを先導しようとしている。G7 の議長国としても『民主主義の志を同じくする人々』によるモスクワ（ロシア政府）に対する圧力を高め、ウクライナ政権の支援拡大に努めている」

さらに、こうした反ロシア的な姿勢を崩さない西側諸国は「鋭い対抗措置」を受けると警告した。「もちろん、このような短見な対立行動には対抗措置なしでは済まされない。それは我々に対して悪意を持つ者らにとって非常に鋭いものになる。西側諸国の制裁圧力、すなわちロシアとそれに関わる全てを『否定』する試みは失敗する定めであり、ロシアの政策を変えることはできない。さらに、こうした行動はワシントン(米国)やその衛星国に『ブーメラン』として跳ね返ってくるだろう」

また、オヴェチコ代理大使は米国を念頭に、「衰退しつつある過去の一極集中の覇権にうぬぼれている者」にとって、国益を断固として守る強いロシアの存在は都合が悪いと指摘した。さらに、西側諸国はウクライナ危機を口実として、ロシアに対する全面的なハイブリッド戦争を繰り広げていると批判。ウクライナは北大西洋条約機構(NATO)の手中にある「道具かつ使い捨ての材料」として利用されており、西側諸国は「ウクライナの主権や領土の一体性を人工的に維持することを目的にはしていない」と主張した。

東京の在日ロシア大使館では 12 日の「ロシアの日」に先だち、約 40 カ国 300 人以上を招いた歓迎レセプションが行われた。参加者の中には鳩山由紀夫元首相や鈴木宗男参院議員、寿司チェーン「すしざんまい」を展開する「喜代村」の木村清社長ら政財界の大物の姿もあった。スプートニクの特派員も大使館に赴き、レセプションの様子をレポートした。

スプートニク特派員は、会場入りした 鳩山由紀夫 元首相に話を聞くことができた。

鳩山氏は #ウクライナ 紛争について、「ウクライナ東部に自治権を認めれば紛争は起きなかった。争いを仕掛けたのは西側諸国である」との見解を述べた。

